国際石油開発帝石株式会社
INPEX CORPORATION

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日

上場会社名　国際石油開発帝石株式会社　　上場取引所　東
コード番号　1605　URL　http://www.inpex.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 北村　俊昭
問合せ先責任者 (役職名) 広報・IRユニット　ジェネラルマネージャー　(氏名) 橘高 公久　TEL 03-5572-0233

定時株主総会開催予定日　平成24年6月26日　配当支払開始予定日　平成24年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,186,731	25.8	709,357	33.9	767,038	50.8	194,000	50.7
23年3月期	943,080	12.2	529,742	14.7	508,587	15.1	128,699	20.0

(注)包括利益　24年3月期　240,669百万円　(109.8%)　23年3月期　114,706百万円　(△19.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	53,137.93	―	9.3	26.7	59.8
23年3月期	40,832.40	―	7.6	21.7	56.2

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　6,638百万円　23年3月期　4,933百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	3,066,397	2,314,193	71.1	596,908.99
23年3月期	2,680,379	2,097,382	74.5	546,958.90

(参考) 自己資本　24年3月期　2,179,251百万円　23年3月期　1,996,888百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	320,691	△280,864	29,294	249,233
23年3月期	274,093	△844,511	548,057	182,025

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	3,000.00	―	3,000.00	6,000.00	21,905	14.7	1.1
24年3月期	―	3,000.00	―	4,000.00	7,000.00	25,556	13.2	1.2
25年3月期(予想)	―	3,500.00	―	3,500.00	7,000.00		15.6	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	535,000	△6.7	281,000	△14.3	279,000	△16.1	68,000	△8.6	18,625.57
通期	1,058,000	△10.8	571,000	△19.5	593,000	△22.7	164,000	△15.5	44,920.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2社 (社名) INPEX Holdings Australia Pty Ltd、INPEX Ichthys Pty Ltd 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	3,655,810 株	23年3月期	3,655,810 株
② 期末自己株式数	24年3月期	4,916 株	23年3月期	4,916 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	3,650,894 株	23年3月期	3,151,894 株

(注)甲種類株式は剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	452,228	20.1	233,652	22.6	266,131	28.4	145,807	22.3
23年3月期	376,689	8.3	190,645	4.6	207,194	12.0	119,269	23.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	39,937.57	―
23年3月期	37,840.47	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	2,540,523	1,948,790	76.7	533,784.50
23年3月期	1,947,667	1,819,663	93.4	498,415.80

(参考) 自己資本 24年3月期 1,948,790百万円 23年3月期 1,819,663百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続が実施されています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

3. 25年3月期の連結業績予想に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、石油・天然ガス価格、生産・販売計画、プロジェクト開発スケジュール、政府規制、財務・税制条件等の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料3ページを参照してください。

○添付資料の目次

１．経営成績・・・

１．経営成績

(1)　経営成績に関する分析

当期における我が国経済は、昨年３月に発生した東日本大震災の影響による厳しい状況の中、生産活動や個人消費等に持ち直しの動きがみられたものの、円高の長期化や欧州の債務危機等により、先行き不透明な状況で推移しました。

このような事業環境の中、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす国際原油価格は、代表的指標のひとつであるブレント原油(期近もの終値ベース)で１バレル当たり118.70米ドルから始まり、世界的な景気減速懸念と欧州の債務危機を背景に下落傾向を辿り、10月初旬には99.79米ドルまで値を下げました。しかしながらEU首脳がギリシャ債務問題の解決策に関し合意したことを受けて上昇基調に転じ、11月には115.00米ドルに達しました。その後、欧州の債務危機再燃に伴い12月中旬に103.35米ドルまで下落したものの、イランの核開発を巡る緊張を背景に上昇に転じ、122.88米ドルで当期を終えております。また、国内におきましても、原油・石油製品価格は国際原油価格の変動に追従する形で推移いたしました。これらを反映して、当期の原油の当社グループ販売平均価格は、前期に比べ、１バレル当たり28.63米ドル上昇し、112.97米ドルとなりました。

一方、業績に重要な影響を与えるもう一つの要因である為替相場ですが、当期は1米ドル83円台半ばで始まりました。4月前半は、米国の量的緩和第二弾が予定通り6月で終了するとの見方や、震災の影響で本邦輸出筋の円転が控えられるとの見方もあり、85円53銭まで円安が進行しました。しかし、その後、米国経済の先行きに対して悲観的な見方が広がり、米国が金融政策を引き締めに転じるには相当の時間を要すると見る向きが多くなると、円は対米ドルで80円を超えて強含む展開となりました。その後も、欧州を中心に景気後退懸念が高まる中、主要国での金融緩和観測が強まり、円は対米ドルで堅調に推移し、10月末には円の史上最高値となる75円32銭まで円高が進行しました。しかしその後は、日本銀行による9兆円規模の為替介入が実施されたこともあり円高進行が一服すると、年度末にかけては、日本の貿易収支が悪化したことや米国金利が上昇に転じたことから、円買い持ち高の調整と思しき円売りも相俟って、円安方向に値を戻し、期末公示仲値(TTM)は前期末から1円1銭高の82円14銭となりました。なお、当社グループ売上の期中平均レートは、前期に比べ、６円53銭円高の1米ドル79円13銭となりました。

当社の当期連結業績につきましては、売上高は天然ガス販売量が減少したことに加え、期中平均為替レートが円高に推移したことによる減収要因があったものの、油価及びガス価が上昇したことが寄与して、前期比2,436億円、25.8％増の1兆1,867億円となりました。このうち原油売上高は前期比1,683億円、30.2％増の7,262億円、天然ガス売上高は前期比728億円、20.4％増の4,290億円となりました。当期の販売数量は、原油がADMA鉱区の販売量増加により前期比4,086千バレル、5.3％増の80,738千バレルとなりました。天然ガスは、前期比43,627百万立方フィート、10.9％減の357,601百万立方フィートとなりました。このうち、海外天然ガスは、マハカム沖鉱区の販売量減少等により前期比44,977百万立方フィート、13.3％減の291,999百万立方フィートとなり、国内天然ガスは、前期比36百万立方メートル、2.1％増の1,758百万立方メートル、立方フィート換算では65,602百万立方フィートとなっております。海外原油売上の平均価格は１バレル当たり28.63米ドル、33.9％上昇し、112.97米ドルとなりました。海外天然ガス売上の平均価格は千立方フィート当たり14.12米ドルとなり、前期比5.02米ドル、55.2％の上昇となりました。なお、国内天然ガスの平均価格は立方メートル当たり44円56銭となり、前期比2円83銭、6.8％の上昇となっております。

売上高の増加額2,436億円を要因別に分析いたしますと、販売数量の減少により44億円の減収、平均単価の上昇により3,340億円の増収、売上の平均為替レートが円高となったことにより884億円の減収、その他の売上高が25億円の増収となりました。

一方、売上原価は、主にADMA鉱区における売上増に伴うロイヤリティの増加により、前期比606億円、18.1％増の3,954億円、探鉱費は前期比2億円、2.1％減の117億円、販売費及び一般管理費は前期比36億円、5.5％増の701億円となりました。以上の結果、営業利益は前期比1,796億円、33.9％増の7,093億円となりました。

営業外収益は、権益譲渡益の増加により、前期比709億円、227.4％増の1,020億円となりまし

た。営業外費用は、貸倒引当金繰入額が減少したことにより、前期比79億円、15.2％減の444億円となりました。この結果、経常利益は前期比2,584億円、50.8％増の7,670億円となりました。法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は前期比1,682億円、45.6％増の5,369億円となり、少数株主利益は361億円となりました。以上の結果、当期純利益は前期比653億円、50.7％増の1,940億円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 日本

天然ガス販売量の増加や単価が上昇したことにより売上高は前期比91億円、8.7％増の1,136億円、営業利益は天然ガス買入高が増加したことにより前期比13億円、5.2％減の246億円となりました。

② アジア・オセアニア

販売量が減少及び為替が円高に推移したものの、油価及びガス価の上昇により、売上高は前期比763億円、18.8％増の4,831億円、営業利益は前期比637億円、27.0％増の2,995億円となりました。

③ ユーラシア（欧州・NIS諸国）

為替が円高に推移したものの、油価の上昇により、売上高は前期比160億円、23.4％増の843億円、営業利益は前期比106億円、29.1％増の470億円となりました。

④ 中東・アフリカ

為替が円高に推移したものの、原油販売量の増加及び油価が上昇したことに伴い、売上高は前期比1,492億円、42.6％増の5,000億円、営業利益は前期比1,110億円、45.7％増の3,541億円となりました。

⑤ 米州

原油販売量の減少により、売上高は前期比71億円、56.4％減の55億円、探鉱費の増加により、営業損失は前期比24億円、81.8％増の55億円となりました。

次期の見通しにつきましては、売上高では、第２四半期連結累計期間で当期比6.7％減収の5,350億円、通期では当期比10.8％減収の1兆580億円を見込んでおり、営業利益では、第２四半期連結累計期間で当期比14.3％減益の2,810億円、通期では当期比19.5％減益の5,710億円を見込んでおります。

また経常利益は、第２四半期連結累計期間で当期比16.1％減益の2,790億円、通期では当期比22.7％減益の5,930億円となる見込みであり、純利益は、第２四半期連結累計期間で当期比8.6％減益の680億円、通期では当期比15.5％減益の1,640億円となる見込みです。

売上高については、油価想定を当期に対し油価安としていることにより通期で減収の見込みとなっており、営業利益・経常利益・純利益につきましても、いずれも減益となる見込みです。

なお上記見通しは、油価（ブレント）は、通期平均で１バレル当たり100米ドル、為替レートは、年度を通じて１米ドル80円として算出しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は3兆663億円となり、前期末の2兆6,803億円と比較して、3,860億円の増加となりました。流動資産は9,087億円で、有価証券並びに現金及び預金の増加等により前期末と比較して4,157億円の増加となりました。固定資産は2兆1,576億円で、生産物回収勘定は増加したものの、投資有価証券の減少により前期末と比較して297億円の減少となりました。

一方、負債は7,522億円となり、前期末の5,829億円と比較して、1,692億円の増加となりました。流動負債は3,678億円で、未払金及び未払法人税等の増加により前期末比1,131億円の増加、固定負債は3,843億円で、長期借入金の増加等により前期末比560億円の増加となりました。

純資産は2兆3,141億円となり、前期末比2,168億円の増加となりました。このうち、株主資本は2兆1,843億円で、前期末比1,720億円の増加となりました。その他の包括利益累計額は△51億円で、前期末比102億円の増加、少数株主持分は1,349億円で前期末比344億円の増加となりました。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、原油・天然ガスの販売単価が上昇したことにより、税金等調整前当期純利益が増加した一方、法人税等の支払額も増加したことから、営業活動

により得られた資金が前期比465億円増加の3,206億円となりました。一方、投資活動の結果使用した資金は、投資有価証券の取得による支出が減少したことや、権益譲渡による収入が増加したことにより、前期比5,636億円減少の2,808億円となりました。財務活動の結果得られた資金は、前期は株式の発行による収入があったことから、前期比5,187億円減少の292億円となりました。現金及び現金同等物に係る為替換算差額は26億円のマイナスとなり、これを減じた結果、当期中に増加した資金は664億円となりました。当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、期首の1,820億円に当期中に増加した資金664億円、及び新規連結に伴い増加した資金7億円を加えた2,492億円となりました。

(3)　利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、石油・天然ガス資源の安定的かつ効率的な供給を行なうために事業基盤の拡大を目指し、国内外における探鉱・開発活動並びに供給インフラの整備・拡充等に積極的な投資を行ってまいります。また、このような投資を行うためには、当社グループの財務基盤が強固であることが必要不可欠であります。従いまして、当社は、積極的な投資を通じた石油・天然ガスの保有埋蔵量及び生産量の維持・拡大による持続的な企業価値の向上と、配当による株主への利益の直接的な還元との調和を中長期的な視点を踏まえつつ図っていくことを基本方針としております。

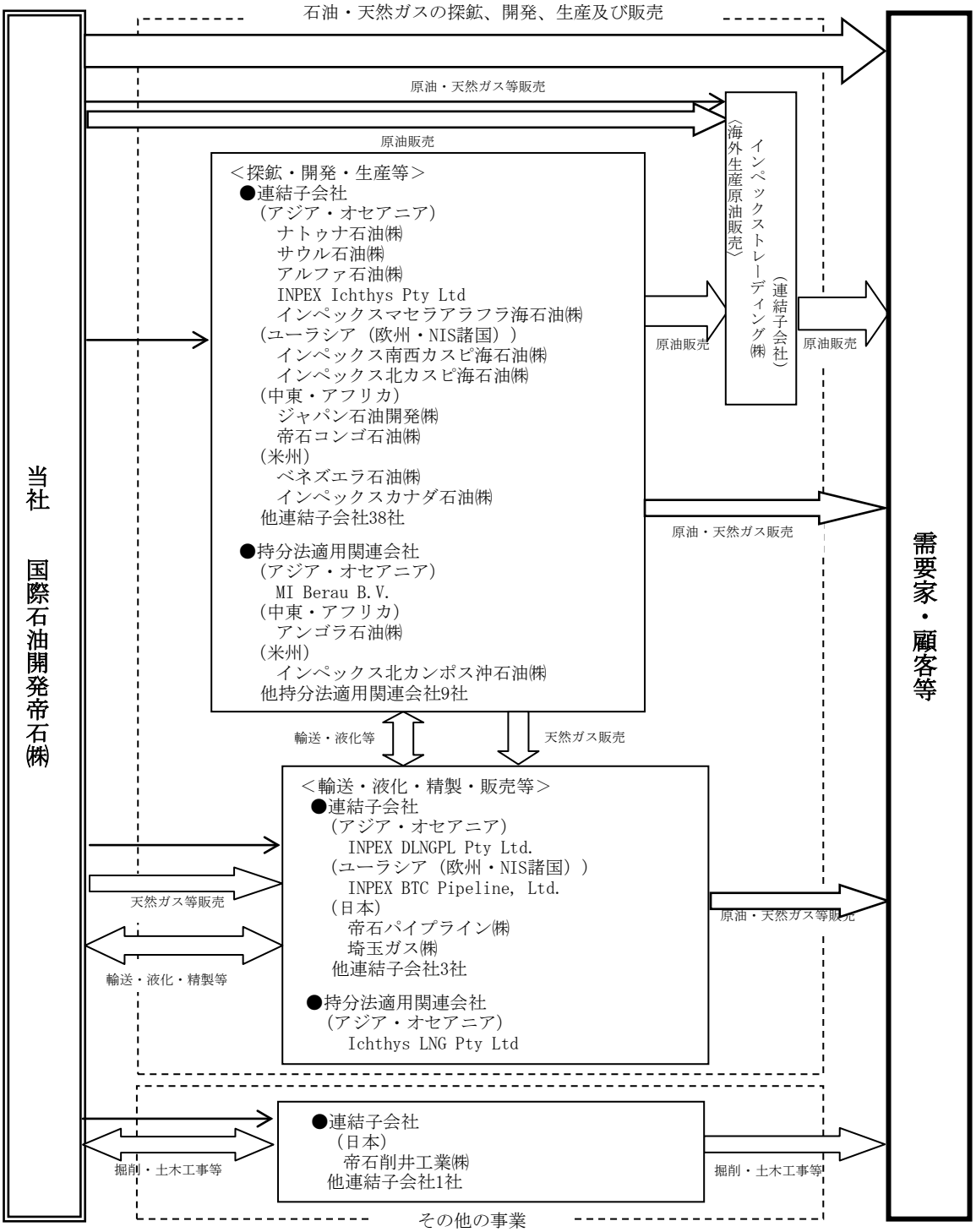
上記基本方針を踏まえ、当事業年度の剰余金の配当につきましては、期末配当金は1株当たり4,000円とし、中間配当金の1株当たり3,000円とあわせ、1株当たり年間7,000円を予定しております。また、次期の配当予想額につきましては、1株当たり中間配当金3,500円、期末配当金3,500円の1株当たり年間7,000円を予定しております。

内部留保資金の使途につきましては、上記基本方針に基づき、石油・天然ガスの保有埋蔵量及び生産量の維持・拡大のための投資などに振り向けていくこととしております。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社70社(うち連結子会社59社)及び関連会社20社(うち持分法適用関連会社13社)並びに関連会社の子会社３社（平成24年３月31日現在）により構成されており、わが国のほか「アジア・オセアニア」、「ユーラシア（欧州・NIS諸国）」、「中東・アフリカ」、「米州」における石油・天然ガスの探鉱、開発、生産、販売及びそれらを行う企業に対する投融資を主たる業務としております。

企業集団についての事業系統図は、次のとおりであります。



（注）　1　→は資本関係を示しております。（一部孫会社への出資等間接的な資本関係を含みます。）
　　2　⇒印は製品・サービス等の流れを示しております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、石油・天然ガス開発事業における持続的な成長を実現することにより、国際的競争力を有する、上流専業企業のトップクラスを目指してまいります。また、天然ガスをコアとして、広範囲な地域への安定したエネルギー供給に貢献することにより、総合エネルギー企業へと展開・進化してまいります。そして、日本のエネルギー自給率の向上において大きな役割を果たすとともに、経済成長、社会発展に貢献いたします。

これらにより、株主をはじめとしたステークホルダーの皆様から社会的にかけがえのない存在としてより一層評価される企業となることを基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び会社の対処すべき課題

当社グループは、経営の基本方針に則り、以下の3つの柱に沿って取り組んでまいります。

・上流専業企業のトップクラスを目指した石油・天然ガス開発事業の持続的拡大
・ガスビジネスのグローバル展開を目指したガスサプライチェーンの強化
・社会に貢献する総合エネルギー企業を目指した再生可能エネルギーへの取り組み強化

具体的には以下の課題に的確に取り組んでまいります。

当社グループにおける石油・天然ガス開発事業の本源的な経営課題は、安全操業を徹底し、環境や地域社会に配慮しつつ安定的に石油・天然ガスを生産・供給することおよび既存の油ガス田から得られるキャッシュ・フローの再投資を梃子に新規埋蔵量を獲得し、生産に伴い減少する埋蔵量を維持拡大することにより企業としての持続的成長を図ることであります。当社グループでは、国際的な基準に沿う形で、安全・環境等に配慮した事業運営の全社的な仕組み・枠組みを構築して労働安全衛生の確保と環境保全に努めております。また、カントリーリスクや為替リスク、プロジェクトステージの違いによる事業リスク等を考慮し、埋蔵量拡大による高い成長性が期待できる事業と安定した収益が期待できる事業とを組み合わせ、資産ポートフォリオの質的向上に努めるとともに、海外アセットと国内インフラの有機的結合による経営資源のより高度な活用を通じ、企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

当面する経営課題として、オーストラリアおよびインドネシアにおける二大LNGプロジェクト(イクシスLNGプロジェクトおよびアバディLNGプロジェクト)の着実な開発作業の実施、マハカム沖鉱区(インドネシア)、ADMA鉱区(アラブ首長国連邦アブダビ沖)、ACG油田(アゼルバイジャン)等、既存の主要生産プロジェクトにおける安定的な生産操業ならびに新規埋蔵量獲得に向けた探鉱活動の積極的な推進、優良プロジェクトへの参入機会の追求が挙げられます。一方、国内に目を向けますと、社会的要請が一層強まっております天然ガス利用の拡大に応えていくため、直江津LNG受入基地建設ならびに新東京ライン延伸および富山ライン建設等の天然ガス供給インフラ整備を進め、海外の天然ガスアセットと国内の供給インフラを最適活用するガスサプライチェーンを構築することにより、天然ガス事業の持続的な成長を図ることが重要であると考えております。

これらの経営課題を克服し、企業価値の持続的向上を図るために、新規案件に積極的に取り組む新規プロジェクト開発部門の創設等、グローバル企業に相応しい組織体制の整備やコーポレート・ガバナンス体制のより一層の強化、人材育成計画の拡充、健全な財務体質の維持等に努めてまいります。

なお、経営課題に対処するための具体的な事業運営方針、取り組みは以下のとおりです。

①バランスの取れた資産構成

・地域バランス

当社グループの事業地域は我が国および当社が豊富な知見とアセットを有するアジア、オセアニアに加え、中東、カスピ海沿岸諸国、南北アメリカ、アフリカ等世界各地に亘り、資産ポートフォリオを構成しております。当社グループでは、アジア・オセアニア地域の重要性を十分活かしつつ、引き続き、他の有望地域も含め地域バランスを考慮した積極的な投資を進めてまいります。

・原油、天然ガスのバランス

当社グループの生産量を製品別にみると、原油の比率が６割弱、天然ガスの比率が４割強となっております。

原油は、用途の多様性や輸送・貯蔵の容易性から利便性に優れ、扱いやすい燃料として世界中で

利用が進んでおります。市況商品としての性質が強いため、販売価格がマーケットの動向によって左右され、また、販売相手先は長期に亘って持続的な契約関係になっているというわけではありませんが、生産・輸送のための設備投資が天然ガスと比べて少額で済み、開発に要する期間も比較的短く、油田発見後比較的すみやかに収益が得られるというメリットがあります。

天然ガスは、化石エネルギーの中で最も環境特性に優れ、即効性の高い温室効果ガス削減対策として今後益々利用促進が期待されております。商業生産のための液化プラントやパイプラインの建設等に巨額の投資と長い準備期間が必要となり、購入する側にも受入設備に巨額な投資が必要なため、長期の安定的な販売契約が求められることから、開発・生産までに販売先の確保が必要とされますが、販売相手先が確保されれば、油価変動の影響は受けるものの長期に亘って比較的安定的な収益が得られます。

新規プロジェクトの権益取得に際しては、長期的なキャッシュ・フローを展望した上で効率的な投資の実行を確保することが求められ、原油と天然ガスのバランスに留意していく方針であります。

・探鉱、開発、生産のバランス

石油・天然ガスの保有埋蔵量は生産とともに年々減耗していくことから、当社グループが安定的な収益を確保するためには、絶えず新規の埋蔵量を確保していく必要があります。そのためには、生産収入を確保している間に、探鉱のための再投資を行い、次の生産収入に結びつく油ガス田の発見・開発に努めるというサイクルが必要となり、探鉱・開発・生産の各ステージにおけるプロジェクトを安定、継続的に実施していくことが必要であります。このバランスを維持するため、探鉱への新規投資、既生産油ガス田や既発見未開発鉱区等の資産買収等を併せて進めていく方針であります。

・契約形態のバランス

収益が油価に連動しやすい生産分与契約やコンセッション契約といった契約方式と、油価変動の影響を受けにくく、一定額の報酬が期待できるサービス契約や固定マージンシステムの契約方式とのバランスを取ることで、油価変動によるリスクを分散させるよう努めていく方針であります。

②鉱区期限を視野に入れたプロジェクトの確保

当社グループの主要な生産プロジェクトであるマハカム沖鉱区の生産分与契約の期限は平成29年までとなっております。契約の延長交渉に注力することは勿論ですが、延長された場合にも残存埋蔵量の減少によって生産量は減少すると見込まれております。当社グループとしては平成29年以降も相当量の生産が見込め、安定的なキャッシュ・フローを得られる新たなプロジェクトの取得や参加、既発見油ガス田およびそれらを保有する企業の買収等も視野に入れて生産量の維持拡大を図る方針であります。

③オペレータープロジェクトの推進

プロジェクトのオペレーターを務めることは、組織人員、資金等、より大きな経営資源の負担が必要となる一方、技術力の向上や産油国および国際的な石油開発企業における当社グループへの評価を高め、鉱区権益取得機会の拡大に寄与するという大きなメリットがあります。当社グループとしては、技術力を一層強化し、安全操業の徹底を図り、地域社会との共生を念頭に置きながら経営資源の有効活用に配慮しつつ積極的にオペレータープロジェクトを推進していく方針であります。

④内外の有力企業との連携強化

石油・天然ガス開発事業はリスクの大きな事業であり、特に大規模なプロジェクトの場合には一民間企業では到底負担し得ない程の投資規模ともなるため、複数企業がパートナーとしてコンソーシアムを組み、リスクをシェアしながら事業を推進することが国際的にも一般的となっております。当社グループとしては国際石油メジャー、その他有力な国際的石油開発会社、産油国の国営石油会社、総合商社、その他エネルギー関連企業等とのより一層の連携の強化を通じて、有望プロジェクトへの参画の機会を増やし、業容の拡大とリスクの分散に努めていく方針であります。

⑤内外アセットの有機的結合による事業領域の拡大

当社グループは、安定的な収益基盤であり成長が見込まれる国内天然ガス市場における事業拡大を目指しており、有望なマーケットである関東甲信越に拡がる天然ガスパイプラインネットワー

クの整備を進めるとともに、主力の南長岡ガス田の安定操業体制の強化を図っております。一方、インドネシアやオーストラリア等において天然ガスを中心とする有望な未開発資産を保有しており、長期的な成長を確実なものとするために、これら海外ガスアセットと国内インフラを有機的に結びつけるガスサプライチェーンを構築し、さらにこれを足がかりとして事業領域の拡大に積極的に取り組んでまいります。

⑥効率性・透明性の高い事業運営

当社グループは、我が国へのエネルギーの安定供給の効率的な確保という重責を担う企業として、社会的な責任がますます重くなっているのみならず、グローバルに事業を行う企業として、国内のみでなく広く国際社会における共生・発展を念頭に置いて事業運営を行っていくこととしております。このため、CSR委員会を新たに設置し、CSR経営を強化するとともに、コーポレート・ガバナンスの持続的な強化を図ってまいります。

⑦労働安全衛生と環境問題への取り組み

当社グループでは、国際的な基準に沿う形で、統合化されたHSE(Health, Safety and Environment)マネジメントシステムを整備し、同システムのもと事業に関係する全ての人々の安全や健康の確保そして環境保全に努めております。労働安全衛生活動においては、事故災害を未然に防止することを第一とし、加えて、緊急事態等が発生した場合に備えるべく、マニュアル等の文書類の整備、人材の育成さらには教育訓練を通じた能力向上等に積極的に取り組む所存であります。また、地球温暖化問題をはじめとする環境保全活動に関しては、エネルギー資源の探鉱・開発・生産・販売活動が周辺地域の環境に与える影響を最小限に止めるよう、温室効果ガス排出原単位の削減、化学物質の排出削減、大気・水系への排出抑制、土壌汚染対策、廃棄物削減および生物多様性保全に取り組んでまいります。

⑧新規分野への挑戦

当社グループは、中長期的な基本戦略の一つとして「多様なエネルギーを供給する企業への成長」を掲げ、活動を展開しております。石油・天然ガスのみならず、環境への負荷をより低減する多様なエネルギーを供給する企業へと成長することにより、地球社会との共生を図り、社会の持続可能な発展に寄与することは、当社グループの主要課題と位置付けております。国内外の関係企業および大学等との連携を活かしつつ新規分野の開拓に挑戦しております。具体的には、再生可能エネルギーである太陽光・太陽熱発電、風力、地熱発電、バイオマス燃料等の開発、水素や燃料電池、あるいは高性能蓄電池といった次世代の発電・蓄電技術を利用した総合的エネルギー利用技術を追求し、新規分野への参入機会あるいは事業化を図ってまいります。

当社グループといたしましては、エネルギーの安定的かつ効率的な供給を通じて豊かな社会づくりに貢献するため、埋蔵量と生産量の維持拡大を図るとともに、経営資源の最適配分と財務体質の健全性維持に努め、着実な成長を期してまいります。

また、企業の社会的責任を果たすべく、引き続きコーポレート・ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底を図り、操業面の安全管理にも万全を期すとともに、環境との調和や地域社会との共生等にも十分配慮することにより、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	112,395	275,903
受取手形及び売掛金	95,391	119,459
有価証券	207,165	399,382
たな卸資産	※1 12,137	※1 11,977
繰延税金資産	9,450	18,692
未収入金	57,032	71,911
その他	12,500	24,388
貸倒引当金	△13,141	△13,013
流動資産合計	492,932	908,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	118,054	107,300
坑井（純額）	28,604	26,827
機械装置及び運搬具（純額）	58,227	54,462
土地	20,707	20,070
建設仮勘定	75,077	167,779
その他（純額）	79,189	7,257
有形固定資産合計	※2, ※4, ※5 379,861	※2, ※4, ※5 383,697
無形固定資産		
のれん	101,362	94,601
探鉱開発権	125,228	118,007
鉱業権	17,554	16,492
その他	4,966	4,216
無形固定資産合計	※5 249,110	※5 233,317
投資その他の資産		
投資有価証券	※3, ※4 975,541	※3, ※4 886,222
長期貸付金	13,979	48,109
生産物回収勘定	534,330	568,318
繰延税金資産	27,213	30,554
その他	※3, ※4 118,340	※3, ※4 115,141
貸倒引当金	△270	△715
生産物回収勘定引当金	△96,879	△100,671
探鉱投資引当金	△13,780	△6,280
投資その他の資産合計	1,558,474	1,540,679
固定資産合計	2,187,447	2,157,695
資産合計	2,680,379	3,066,397

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,441	30,228
短期借入金	※4 4,441	※4 4,801
未払法人税等	113,101	139,144
未払金	※4 83,309	※4 133,153
探鉱事業引当金	9,537	5,551
役員賞与引当金	127	128
資産除去債務	3,686	3,337
その他	17,083	51,498
流動負債合計	254,728	367,843
固定負債		
長期借入金	※4 268,706	※4 313,972
繰延税金負債	36,517	43,178
退職給付引当金	6,979	6,340
特別修繕引当金	443	367
資産除去債務	8,965	9,804
その他	※4 6,655	※4 10,697
固定負債合計	328,268	384,361
負債合計	582,997	752,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	290,809	290,809
資本剰余金	679,287	679,287
利益剰余金	1,047,431	1,219,526
自己株式	△5,248	△5,248
株主資本合計	2,012,280	2,184,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,455	6,952
繰延ヘッジ損益	―	4,118
為替換算調整勘定	△16,847	△16,195
その他の包括利益累計額合計	△15,391	△5,124
少数株主持分	100,493	134,941
純資産合計	2,097,382	2,314,193
負債純資産合計	2,680,379	3,066,397

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	943,080	1,186,731
売上原価	334,833	395,442
売上総利益	608,247	791,288
探鉱費	12,000	11,747
販売費及び一般管理費	※1, ※2 66,504	※1, ※2 70,184
営業利益	529,742	709,357
営業外収益		
受取利息	4,110	4,399
受取配当金	5,721	6,993
持分法による投資利益	4,933	6,638
権益譲渡益	7,333	70,260
その他	9,076	13,790
営業外収益合計	31,176	102,082
営業外費用		
支払利息	1,073	1,227
生産物回収勘定引当金繰入額	11,481	14,816
探鉱事業引当金繰入額	3,082	518
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,555	―
為替差損	11,539	14,640
事業撤退損	―	5,370
その他	23,599	7,827
営業外費用合計	52,331	44,400
経常利益	508,587	767,038
税金等調整前当期純利益	508,587	767,038
法人税、住民税及び事業税	367,082	543,156
法人税等調整額	1,614	△6,223
法人税等合計	368,697	536,933
少数株主損益調整前当期純利益	139,890	230,105
少数株主利益	11,190	36,104
当期純利益	128,699	194,000

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	139,890	230,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,950	5,498
繰延ヘッジ損益	―	4,118
為替換算調整勘定	△11,516	2,082
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,716	△1,134
その他の包括利益合計	△25,183	※1　10,564
包括利益	114,706	240,669
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	105,782	204,267
少数株主に係る包括利益	8,923	36,401

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	30,000	290,809
当期変動額		
新株の発行	260,809	－
当期変動額合計	260,809	－
当期末残高	290,809	290,809
資本剰余金		
当期首残高	418,477	679,287
当期変動額		
新株の発行	260,809	－
当期変動額合計	260,809	－
当期末残高	679,287	679,287
利益剰余金		
当期首残高	936,744	1,047,431
当期変動額		
剰余金の配当	△18,013	△21,905
当期純利益	128,699	194,000
当期変動額合計	110,686	172,095
当期末残高	1,047,431	1,219,526
自己株式		
当期首残高	△5,248	△5,248
当期末残高	△5,248	△5,248
株主資本合計		
当期首残高	1,379,974	2,012,280
当期変動額		
新株の発行	521,619	－
剰余金の配当	△18,013	△21,905
当期純利益	128,699	194,000
当期変動額合計	632,305	172,095
当期末残高	2,012,280	2,184,375

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12,351	1,455
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,895	5,497
当期変動額合計	△10,895	5,497
当期末残高	1,455	6,952
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	4,118
当期変動額合計	－	4,118
当期末残高	－	4,118
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,826	△16,847
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,021	651
当期変動額合計	△12,021	651
当期末残高	△16,847	△16,195
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,525	△15,391
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,916	10,266
当期変動額合計	△22,916	10,266
当期末残高	△15,391	△5,124
少数株主持分		
当期首残高	103,103	100,493
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,609	34,448
当期変動額合計	△2,609	34,448
当期末残高	100,493	134,941
純資産合計		
当期首残高	1,490,603	2,097,382
当期変動額		
新株の発行	521,619	－
剰余金の配当	△18,013	△21,905
当期純利益	128,699	194,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25,526	44,714
当期変動額合計	606,779	216,810
当期末残高	2,097,382	2,314,193

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	508,587	767,038
減価償却費	54,245	48,026
のれん償却額	6,760	6,760
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,555	－
生産物回収勘定引当金の増減額(△は減少)	15,320	18,990
探鉱事業引当金の増減額(△は減少)	△5,442	△3,915
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△592	△637
その他の引当金の増減額（△は減少）	11,462	△25
受取利息及び受取配当金	△9,832	△11,393
支払利息	1,073	1,227
為替差損益（△は益）	△3,014	5,334
持分法による投資損益（△は益）	△4,933	△6,638
権益譲渡益	△7,333	△70,260
生産物回収勘定(資本支出)の回収額	50,816	53,543
生産物回収勘定(非資本支出)の増加額	△17,368	△21,041
売上債権の増減額（△は増加）	△11,375	△23,816
たな卸資産の増減額（△は増加）	△222	194
仕入債務の増減額（△は減少）	7,277	6,561
未収入金の増減額（△は増加）	7,693	△19,773
未払金の増減額（△は減少）	9,698	40,942
前受金の増減額（△は減少）	△2,489	23,890
その他	△594	369
小計	611,289	815,381
利息及び配当金の受取額	13,079	16,996
利息の支払額	△747	△943
法人税等の支払額	△349,526	△510,742
営業活動によるキャッシュ・フロー	274,093	320,691

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△493	△88,771
定期預金の払戻による収入	3,849	6,064
長期性預金の預入による支出	△53,500	―
有形固定資産の取得による支出	△84,235	△68,317
有形固定資産の売却による収入	1,072	314
無形固定資産の取得による支出	△2,535	△1,367
有価証券の取得による支出	△11,731	△4,090
有価証券の売却及び償還による収入	112,000	136,614
投資有価証券の取得による支出	△724,634	△238,567
投資有価証券の売却及び償還による収入	10,846	20,672
生産物回収勘定(資本支出)の支出	△77,864	△82,915
短期貸付金の増減額（△は増加）	1,569	3,758
長期貸付けによる支出	△1,134	△38,094
長期貸付金の回収による収入	566	3,600
権益取得による支出	△28,044	―
権益譲渡による収入	7,333	71,486
その他	2,424	△1,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	△844,511	△280,864
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	521,619	―
短期借入金の純増減額（△は減少）	―	△40
長期借入れによる収入	56,285	50,913
長期借入金の返済による支出	△4,712	△4,316
少数株主からの払込みによる収入	6,418	9,723
配当金の支払額	△18,010	△21,922
少数株主への配当金の支払額	△13,450	△4,991
その他	△92	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	548,057	29,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,015	△2,663
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△34,374	66,458
現金及び現金同等物の期首残高	216,395	182,025
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4	750
現金及び現金同等物の期末残高	※1　182,025	※1　249,233

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1　連結の範囲に関する事項
連結子会社数　　59社
主要な連結子会社の名称：
ジャパン石油開発㈱、アルファ石油㈱、ナトゥナ石油㈱、サウル石油㈱、インペックス南西カスピ海石油㈱、インペックス北カスピ海石油㈱、インペックス西豪州ブラウズ石油㈱、INPEX Holdings Australia Pty Ltd、INPEX Ichthys Pty Ltd、インペックスマセラアラフラ海石油㈱

当連結会計年度から新規に連結の範囲に含めることとした会社は７社、連結の範囲から除いた会社は１社であり、その内訳は以下のとおりであります。
(イ) 当連結会計年度に設立に伴う出資により新規に連結の範囲に含めた会社
INPEX Holdings Australia Pty Ltd、INPEX Ichthys Pty Ltd、INPEX Operations Australia Pty Ltd、インペックスババルスラル石油㈱、インペックス北西サバ沖石油㈱、インペックス南西サバ沖石油㈱
（ロ）当連結会計年度に重要性が増したことにより新規に連結の範囲に含めた会社
INPEX Australia Pty Ltd
（ハ）当連結会計年度に清算結了したことにより連結の範囲から除いた会社
インペックス北東ジャワ沖石油㈱

主要な非連結子会社の名称等
酒田天然瓦斯㈱、Teikoku Oil de Burgos,S.A.de C.V.、㈱テルナイト

(連結の範囲から除いた理由)
非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
Ichthys LNG Pty Ltd
(子会社としなかった理由)
当社は、当社連結子会社であるINPEX Holdings Australia Pty Ltdを通じて、Ichthys LNG Pty Ltdの議決権の過半数を自己の計算において所有しておりますが、TOTAL E&P Holding Ichthys社との株主間協定書に基づき、重要事項の決議は両社の同意が必要となることから、Ichthys LNG Pty Ltdを子会社ではなく、持分法適用の関連会社としております。

2　持分法の適用に関する事項
持分法を適用した非連結子会社
該当事項はありません。
持分法適用の関連会社数　　13社
主要な会社等の名称：
MI Berau B.V.、インペックス北カンポス沖石油㈱、アンゴラ石油㈱、Ichthys LNG Pty Ltd
当連結会計年度から設立に伴う出資により持分法適用の関連会社に含めた会社は１社であり、その内訳は以下のとおりであります。
Ichthys LNG Pty Ltd

持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等
酒田天然瓦斯㈱、Teikoku Oil de Burgos,S.A.de C.V. 、㈱テルナイト、タングープロジェクトマネジメント㈱

（持分法を適用しない理由）
非連結子会社及び関連会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項
持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、一部の会社は連結決算日現在で決算を行っております。

3　連結子会社の事業年度等に関する事項
決算日が連結決算日と異なる連結子会社のうち、サウル石油㈱、インペックスマセラアラフラ海石油㈱等42社は決算日が12月31日であり、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、ジャパン石油開発㈱、インペックス南西カスピ海石油㈱、インペックス北カスピ海石油㈱、INPEX Holdings Australia Pty Ltd、INPEX Ichthys Pty Ltd等11社は、決算日が12月31日ですが、連結決算日現在で決算を行っております。

4　会計処理基準に関する事項
（1）　重要な資産の評価基準及び評価方法
(イ)有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ
時価法

(ハ)たな卸資産
海外のたな卸資産
主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
国内のたな卸資産
主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

（2）　重要な減価償却資産の減価償却の方法
(イ)有形固定資産（リース資産を除く）
海外の鉱業用資産は主として生産高比例法によっております。その他は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物　2年～60年
坑井　3年
機械装置及び運搬具　2年～22年

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

探鉱開発権

探鉱段階のものについては支出のあった連結会計年度において一括償却し、生産段階のものについては生産高比例法を採用しております。

鉱業権

主として生産高比例法によっております。

その他

主として定額法によっております。自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（３）　重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)生産物回収勘定引当金

生産物回収勘定に対する損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し計上しております。

(ハ)探鉱投資引当金

資源探鉱投資法人等の株式等の損失に備えるため、投資先各社の資産状態を検討のうえ計上しております。

(ニ)探鉱事業引当金

探鉱段階の連結子会社による探鉱事業費用に備えるため、探鉱投資計画に基づき、当連結会計年度末において必要と認められる金額を計上しております。

(ホ)役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度の負担する支給見込額に基づき計上しております。

(ヘ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、一部の連結子会社は小規模企業に該当するため退職給付債務の計算は簡便法(自己都合要支給額)によっております。

数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理しております。

(ト)特別修繕引当金

一部の連結子会社において、油槽設備等の定期修繕費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

（４）　連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

（５）　重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

（通貨関連）

ヘッジ手段　　為替予約取引

ヘッジ対象　　外貨建予定取引

（金利関連）

ヘッジ手段　　金利スワップ取引

ヘッジ対象　　借入金の支払金利

③ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は外貨建予定取引と重要な条件が同一であるため有効性の判定を省略しております。金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

（６）　のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年の定額法で償却することとしております。

（７）　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（８）　その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(ロ)生産物回収勘定の会計処理

生産分与契約に基づき投下した作業費を計上しております。生産開始後、同契約に基づき生産物(原油及び天然ガス)をもって投下作業費を回収しております。

表示方法の変更

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、営業外収益に区分掲記しておりました「持分変動利益」は金額的重要性により、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「持分変動利益」に表示していた3,644百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、営業外費用に区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」は金額的重要性により、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「貸倒引当金繰入額」に表示していた9,132百万円は、「その他」として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「貸倒引当金の増減額(△は減少)」は金額的重要性により、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の引当金の増減額(△は減少)」に含めて表示しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「貸倒引当金の増減額(△は減少)」に表示していた12,924百万円は、「その他の引当金の増減額(△は減少)」として組み替えております。

追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

(7)　連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

※１　たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
商品及び製品	4,952百万円	4,797百万円
仕掛品	238百万円	82百万円
原材料及び貯蔵品	6,946百万円	7,097百万円

※２　有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
有形固定資産の減価償却累計額	530,777百万円	567,304百万円

※３　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
投資有価証券(株式)	38,881百万円	71,700百万円
（うち、共同支配企業に対する投資の金額）	―百万円	25,618百万円
投資その他の資産のその他(出資金)	121百万円	77百万円

※４　担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）		当連結会計年度 （平成24年３月31日）	
	百万円		百万円	
建物及び構築物	2,140	(2,140)	2,250	(2,250)
坑井	4,774	(4,774)	2,737	(2,737)
機械装置及び運搬具	9,048	(9,048)	9,190	(9,190)
土地	660	(660)	―	(―)
その他(有形固定資産)	0	(0)	0	(0)
投資有価証券	8,236	(―)	7,632	(―)
その他(投資その他の資産)	238	(―)	231	(―)
計	25,099	(16,623)	22,041	(14,177)

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）		当連結会計年度 （平成24年３月31日）	
	百万円		百万円	
短期借入金	2,130	(2,114)	1,588	(1,572)
未払金	3,992	(3,691)	5,090	(4,783)
長期借入金	4,022	(3,955)	2,434	(2,383)
その他(固定負債)	16	(―)	16	(―)
計	10,162	(9,760)	9,129	(8,738)

上記のうち(　)内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。また、上記以外にBTCパイプラインプロジェクトファイナンスに対し、担保に供しているものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
投資有価証券	4,928百万円	4,703百万円

※５　工事負担金等により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
建物及び構築物	1,374百万円	1,387百万円
機械装置及び運搬具	259百万円	259百万円
土地	―百万円	56百万円
その他(無形固定資産)	1百万円	1百万円

６　偶発債務

下記の会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 （平成23年３月31日）		当連結会計年度 （平成24年３月31日）	
Tangguh Trustee※	15,536百万円	Tangguh Trustee※	14,510百万円
Fujian Tranche※	5,507百万円	Ichthys LNG Pty Ltd	5,190百万円
サハリン石油ガス開発㈱	4,051百万円	Fujian Tranche※	5,143百万円
インペックス北カンポス沖石油㈱	2,613百万円	サハリン石油ガス開発㈱	3,866百万円
酒田天然瓦斯㈱	106百万円	インペックス北カンポス沖石油㈱	2,151百万円
従業員(住宅資金借入)	254百万円	従業員(住宅資金借入)	212百万円
合計	28,069百万円	合計	31,074百万円

※MI Berau B.V.及びMIﾍﾞﾗｳｼﾞｬﾊﾟﾝ㈱を通じて参画するタングーLNGプロジェクトの開発資金借入

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
	百万円	百万円
人件費	14,518	16,049
（うち、退職給付費用	712	529
（うち、役員賞与引当金繰入額	144	135
租税課金	5,928	7,100
輸送費	6,666	6,074
減価償却費	22,250	21,898
のれん償却額	6,760	6,760

※２　一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
449百万円	401百万円

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	百万円
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	5,081
組替調整額	538
税効果調整前	5,620
税効果額	△121
その他有価証券評価差額金	5,498
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	6,455
税効果額	△2,337
繰延ヘッジ損益	4,118
為替換算調整勘定	
当期発生額	2,082
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	△1,134
その他の包括利益合計	10,564

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項　　（単位：株）

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式数				
普通株式	2,358,409	1,297,400	－	3,655,809
甲種類株式	1	－	－	1
合計	2,358,410	1,297,400	－	3,655,810
自己株式				
普通株式	4,916	－	－	4,916
合計	4,916	－	－	4,916

注：普通株式の増加1,297,400株は、公募増資による増加1,216,000株及び第三者割当増資による増加81,400株であります。

２　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	一株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月23日定時株主総会	普通株式	7,060	3,000	平成22年３月31日	平成22年６月24日
	甲種類株式	0	3,000	平成22年３月31日	平成22年６月24日
平成22年11月４日取締役会	普通株式	10,952	3,000	平成22年９月30日	平成22年12月１日
	甲種類株式	0	3,000	平成22年９月30日	平成22年12月１日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	一株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	10,952	3,000	平成23年３月31日	平成23年６月29日
	甲種類株式	利益剰余金	0	3,000	平成23年３月31日	平成23年６月29日

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項　　（単位：株）

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式数				
普通株式	3,655,809	－	－	3,655,809
甲種類株式	1	－	－	1
合計	3,655,810	－	－	3,655,810
自己株式				
普通株式	4,916	－	－	4,916
合計	4,916	－	－	4,916

２　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	一株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月28日定時株主総会	普通株式	10,952	3,000	平成23年３月31日	平成23年６月29日
	甲種類株式	0	3,000	平成23年３月31日	平成23年６月29日
平成23年11月４日取締役会	普通株式	10,952	3,000	平成23年９月30日	平成23年12月１日
	甲種類株式	0	3,000	平成23年９月30日	平成23年12月１日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	一株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	14,603	4,000	平成24年３月31日	平成24年６月27日
	甲種類株式	利益剰余金	0	4,000	平成24年３月31日	平成24年６月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
現金及び預金	112,395百万円	275,903百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	△266百万円	△84,664百万円
有価証券(コマーシャルペーパー)	50,991百万円	54,495百万円
有価証券(MMF等)	7,804百万円	699百万円
有価証券(譲渡性預金)	11,100百万円	2,800百万円
現金及び現金同等物の期末残高	182,025百万円	249,233百万円

２　共同支配企業であるIchthys LNG Pty Ltdへの現物出資により同社に承継した資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。

流動資産	534百万円
固定資産	34,217百万円
資産合計	34,751百万円
流動負債	477百万円
負債合計	477百万円

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの石油・天然ガス開発事業は、取締役会がグループ経営上の重要な意思決定を、分離された財務情報が入手可能な鉱区等の単位で行っております。当社はグローバルに石油・天然ガス開発事業を展開していることから、鉱区等を地域ごとに集約して、「日本」、「アジア・オセアニア」（主にインドネシア、オーストラリア、東チモール）、「ユーラシア（欧州・NIS諸国）」（主にアゼルバイジャン）、「中東・アフリカ」（主にアラブ首長国連邦）及び「米州」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは石油・天然ガスの生産を行っております。また、「日本」セグメントでは石油製品等の販売も行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注１）	連結財務諸表計上額（注２）
	日本	アジア・オセアニア	ユーラシア(欧州・NIS諸国)	中東・アフリカ	米州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	104,524	406,827	68,318	350,735	12,673	943,080	－	943,080
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－
計	104,524	406,827	68,318	350,735	12,673	943,080	－	943,080
セグメント利益又は損失（△）	25,959	235,814	36,460	243,112	△3,035	538,311	△8,569	529,742
セグメント資産	240,238	432,323	503,471	245,865	68,022	1,489,921	1,190,458	2,680,379
その他の項目								
減価償却費	18,456	17,468	9,013	5,111	2,914	52,964	1,280	54,245
のれんの償却額	△0	－	－	－	△192	△192	6,952	6,760
持分法適用会社への投資額	－	20,066	－	7,083	5,120	32,270	－	32,270
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	25,696	45,973	28,361	10,838	2,929	113,799	565	114,365

（注）１（1）セグメント利益の調整額△8,569百万円は、セグメント間取引消去232百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△8,801百万円が含まれております。
全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しないのれんの償却及び一般管理部門に係る費用であります。

（2）セグメント資産の調整額1,190,458百万円は、セグメント間取引消去△2,935百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,193,394百万円が含まれております。
全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しないのれん、現金預金、有価証券、投資有価証券及び管理部門に係る資産であります。

（3）減価償却費の調整額1,280百万円は、主に管理部門の資産に係る減価償却費であります。

(4) のれんの償却額の調整額6,952百万円は各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額565百万円は、主に管理部門に係る設備投資額であります。

2　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注１）	連結財務諸表計上額（注２）
	日本	アジア・オセアニア	ユーラシア(欧州・NIS諸国)	中東・アフリカ	米州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	113,662	483,187	84,325	500,032	5,524	1,186,731	－	1,186,731
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－
計	113,662	483,187	84,325	500,032	5,524	1,186,731	－	1,186,731
セグメント利益又は損失（△）	24,606	299,598	47,075	354,135	△5,517	719,899	△10,542	709,357
セグメント資産	260,596	445,735	515,537	198,987	67,928	1,488,784	1,577,613	3,066,397
その他の項目								
減価償却費	18,485	12,774	8,502	6,550	373	46,686	1,339	48,026
のれんの償却額	－	－	－	－	△192	△192	6,952	6,760
持分法適用会社への投資額	－	49,156	－	6,859	9,606	65,621	－	65,621
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	35,954	27,146	518	10,387	2,956	76,963	2,105	79,068

（注）１ (1) セグメント利益の調整額△10,542百万円は、セグメント間取引消去229百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△10,771百万円が含まれております。
全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しないのれんの償却及び一般管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額1,577,613百万円は、セグメント間取引消去△2,744百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,580,357百万円が含まれております。
全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しないのれん、現金預金、有価証券、投資有価証券及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額1,339百万円は、主に管理部門の資産に係る減価償却費であります。

(4) のれんの償却額の調整額6,952百万円は各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,105百万円は、主に管理部門に係る設備投資額であります。

2　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	原油	天然ガス（LPGを除く）	LPG	その他	合計
外部顧客への売上高	557,910	334,650	21,597	28,921	943,080

２　地域ごとの情報

（1）売上高

（単位：百万円）

日本	アジア・オセアニア	その他	合計
573,131	346,717	23,231	943,080

（注）売上高は最終仕向地及び販売先を基準とし、国又は地域に分類しております。

（2）有形固定資産

（単位：百万円）

日本	オーストラリア	その他	合計
211,087	96,500	72,273	379,861

３　主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
プルタミナ	254,542	アジア・オセアニア

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．　製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	原油	天然ガス（LPGを除く）	LPG	その他	合計
外部顧客への売上高	726,222	404,735	24,330	31,443	1,186,731

２．　地域ごとの情報

（1）売上高

（単位：百万円）

日本	アジア・オセアニア（シンガポールを除く）	シンガポール	その他	合計
591,214	420,183	135,759	39,574	1,186,731

（注）売上高は最終仕向地及び販売先を基準とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	オーストラリア	その他	合計
229,888	77,980	75,828	383,697

３．　主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
プルタミナ	245,942	アジア・オセアニア

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						全社・消去（注２）	合計
	日本	アジア・オセアニア	ユーラシア(欧州・NIS諸国)	中東・アフリカ	米州（注１）	計		
当期末残高	－	－	－	－	△2,931	△2,931	104,294	101,362

（注）　1　平成22年４月１日前に行われた企業結合等により発生した負ののれんの未償却残高であり、のれんと相殺しております。

2　報告セグメントに帰属しない全社ののれんの未償却残高であります。

3　のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						全社・消去（注２）	合計
	日本	アジア・オセアニア	ユーラシア(欧州・NIS諸国)	中東・アフリカ	米州（注１）	計		
当期末残高	－	－	－	－	△2,739	△2,739	97,341	94,601

（注）　1　平成22年４月１日前に行われた企業結合等により発生した負ののれんの未償却残高であり、のれんと相殺しております。

2　報告セグメントに帰属しない全社ののれんの未償却残高であります。

3　のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

前連結会計年度（自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、石油・天然ガス開発資金及びパイプライン・LNG受入基地等建設資金を、手許資金及び銀行借入により調達することを基本方針としております。現在、開発資金借入については国際協力銀行及び市中銀行からの協調融資を受けており、協調融資に関しては、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の保証制度を利用しております。また、国内のパイプライン・LNG受入基地等建設資金については、日本政策投資銀行及び市中銀行からの融資を受けております。借入金は変動金利を基本としておりますが、個別プロジェクトの状況に合わせて、固定金利の借入も行っております。

当社グループは、資金運用については、安全性・流動性に十分配慮し、預金や国債を中心に運用を行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

（営業債権等にかかる信用リスク）

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、主に原油・天然ガスの販売によるもので、主な取引先は、国営石油会社や大手石油会社等となっております。信用リスクに晒されている取引先については、営業管理細則及び与信管理細則に従い、取引先の状況を適時に把握し、取引相手の財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

（有価証券にかかる市場価格変動リスク）

保有する有価証券・投資有価証券で、市場価格の変動リスクに晒されているものについては、時価が定期的に経営会議にて報告されております。なお、株式については、主に当社が中長期的に安定した業務を遂行することを目的に、より緊密かつ円滑な関係を築くために保有している取引先等の株式となっておりますが、一部銘柄については投資目的として保有しております。また、債券については市場価格変動リスクを軽減するために、償還期間の短い国債を中心に保有しております。

（借入金にかかる金利変動リスク）

借入金は主に石油・天然ガス開発資金及び国内のパイプライン・LNG受入基地等建設資金に係る資金調達であり、借入期間は対象事業の資金見通し及び対象設備の償却期間等を勘案して決定しております。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、上述の取組方針に沿った借入を行っております。なお、上述の固定金利の借入には金利スワップ取引の特例処理による支払利息の固定化が含まれております。

（外貨建資産・負債にかかる為替変動リスク）

当社グループの事業地域の多くは海外であるため、現預金及び売掛債権等の外貨建資産や、海外

プロジェクトの必要資金の借入等の外貨建負債を多額に保有していることから、為替変動リスクに晒されております。外貨建資産・負債の期末円換算により、円高時には外貨建資産で為替差損、外貨建負債で為替差益が生じる一方、円安時には外貨建資産で為替差益、外貨建負債で為替差損が生じることから、外貨建資産・負債のバランスを取ることにより、為替差損益は相殺されます。現在、当社グループでは、為替相場が円高に進行した際に為替差損が発生する状況にあることから、手許外貨預金の保有高が過大にならないように円転を行うとともに、発生が見込まれる外貨売買に関しては、社内方針に基づき、必要に応じて一部先物為替予約を利用したヘッジ取引を行っております。

(デリバティブ取引の管理)

上記の金利スワップ取引及び為替先物予約等のデリバティブ取引の執行管理については、デリバティブ取引管理要領に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関との取引に限っております。

(資金調達に係る流動性リスクの管理)

当社グループでは、各事業本部が月次で作成した資金繰計画を基に財務ユニットが資金繰り管理を行うとともに、流動性リスクに備えて厚めの手許流動性を確保しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、石油・天然ガス開発資金及びパイプライン・LNG受入基地等建設資金を、手許資金及び銀行借入により調達することを基本方針としております。現在、開発資金借入については国際協力銀行及び市中銀行からの協調融資を受けており、協調融資に関しては、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の保証制度を利用しております。また、国内のパイプライン・LNG受入基地等建設資金については、日本政策投資銀行及び市中銀行からの融資を受けております。借入金は変動金利を基本としておりますが、個別プロジェクトの状況に合わせて、固定金利の借入も行っております。

当社グループは、資金運用については、安全性・流動性に十分配慮し、預金や国債を中心に運用を行っております。デリバティブは、予定取引や保有資産のリスクを管理するために限定的に利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

(営業債権等にかかる信用リスク)

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、主に原油・天然ガスの販売によるもので、主な取引先は、国営石油会社や大手石油会社等となっております。信用リスクに晒されている取引

先については、営業管理細則及び与信管理細則に従い、取引先の状況を適時に把握し、取引相手の財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

（有価証券にかかる市場価格変動リスク）

保有する有価証券・投資有価証券で、市場価格の変動リスクに晒されているものについては、時価が定期的に経営会議にて報告されております。なお、株式については、主に当社が中長期的に安定した業務を遂行することを目的に、より緊密かつ円滑な関係を築くために保有している取引先等の株式となっておりますが、一部銘柄については投資目的として保有しております。また、債券については、中長期の資金支出見込みや市場価格変動リスクを考慮し、償還期間の短い債券を中心に保有しております。

（借入金にかかる金利変動リスク）

借入金は主に石油・天然ガス開発資金及び国内のパイプライン・LNG受入基地等建設資金に係る資金調達であり、借入期間は対象事業の資金見通し及び対象設備の償却期間等を勘案して決定しております。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、借入時及び年に一度、金利変動による影響を分析し、必要に応じて固定金利での借入や金利スワップによる支払利息の固定化を行っております。

（外貨建資産・負債にかかる為替変動リスク）

当社グループの事業地域の多くは海外であるため、現預金及び売掛債権等の外貨建資産や、海外プロジェクトの必要資金の借入等の外貨建負債を多額に保有していることから、為替変動リスクに晒されております。外貨建資産・負債の期末円換算により、円高時には外貨建資産で為替差損、外貨建負債で為替差益が生じる一方、円安時には外貨建資産で為替差益、外貨建負債で為替差損が生じることから、外貨建資産・負債のバランスを取ることにより、為替差損益は相殺されます。

現在、当社グループでは、為替相場が円高に進行した際に為替差損が発生する状況にあることから、外貨建資産の保有高が外貨建負債に比して過大にならないように管理しております。一方で、イクシスプロジェクトを中心に今後外貨での支出が予定される分については、必要に応じて先物為替予約や通貨スワップ等のデリバティブ取引を利用して、為替変動リスクを管理しております。

（デリバティブ取引の管理）

上記のデリバティブ取引の執行管理については、デリバティブ取引管理要領に従って行っており、市場価格変動リスクに晒されているデリバティブについては、時価が定期的に経営会議に報告されております。また、デリバティブの利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関との取引に限っております。

（資金調達に係る流動性リスクの管理）

当社グループでは、各事業本部が月次で作成した資金繰計画を基に財務ユニットが資金繰り管理を行うとともに、流動性リスクに備えて厚めの手許流動性を確保しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注２)参照）。

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	112,395	112,395	－
(2) 受取手形及び売掛金	95,391	95,391	－
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,111,005	1,111,005	－
資産計	1,318,792	1,318,792	－
(1) 短期借入金	4,441	4,483	42
(2) 長期借入金	268,706	270,572	1,865
負債計	273,147	275,056	1,908
デリバティブ取引	－	－	－

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	275,903	275,903	－
(2) 受取手形及び売掛金	119,459	119,459	－
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,180,509	1,180,509	－
資産計	1,575,872	1,575,872	－
(1) 短期借入金	4,801	4,830	28
(2) 長期借入金	313,972	316,131	2,158
負債計	318,774	320,961	2,186
デリバティブ取引※	7,338	7,338	－

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、(　)で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法

資　産

（１）現金及び預金、並びに（２）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（３）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載しております。

負　債

（１）短期借入金

短期借入金に含まれる1年以内返済予定の長期借入金に関しては、（２）長期借入金と同様な方法にて時価を算定しております。また、その他の短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（２）長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様な新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載しております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	平成23年３月31日	平成24年３月31日
非上場株式	27,819	28,395
優先出資証券	5,000	5,000
関係会社株式	38,881	71,700

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、非上場株式及び関係会社株式のうち資源探鉱投資法人等の株式については、投資先各社の資産状態を検討の上、探鉱投資引当金を計上しております。

（注３）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
現金及び預金	112,395	－	－	－
受取手形及び売掛金	95,391	－	－	－
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの（債券(国債・地方債等)）	133,000	526,500	41,500	－
その他有価証券のうち満期があるもの（債券(社債)）	3,500	33,500	－	－
その他有価証券のうち満期があるもの（債券(その他)）	51,000	33,445	－	－
その他有価証券のうち満期があるもの（その他）	11,100	198,145	－	－
合計	406,386	791,590	41,500	－

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
現金及び預金	275,903	－	－	－
受取手形及び売掛金	119,459	－	－	－
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの（債券(国債・地方債等)）	335,500	375,000	39,500	－
その他有価証券のうち満期があるもの（債券(社債)）	－	63,500	－	－
その他有価証券のうち満期があるもの（債券(その他)）	54,500	33,185	－	－
その他有価証券のうち満期があるもの（その他）	6,890	198,100	－	－
合計	792,252	669,785	39,500	－

（注４）長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
長期借入金	4,281	19,156	136,506	113,044
リース債務	62	117	1	－
合計	4,344	19,273	136,507	113,044

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
長期借入金	4,681	47,827	114,311	151,833
リース債務	52	96	1	－
合計	4,734	47,924	114,313	151,833

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前連結会計年度（平成23年３月31日）

種　　類	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表 計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	42,521	49,876	7,355
(2)債券			
①国債・地方債等	336,349	336,983	633
②社債	8,500	8,503	3
③その他	－	－	－
(3)その他	6,732	7,693	961
小計	394,102	403,057	8,954
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	10,535	8,663	△1,871
(2)債券			
①国債・地方債等	374,128	372,900	△1,227
②社債	28,508	28,334	△174
③その他	84,863	83,933	△929
(3)その他	217,236	214,116	△3,119
小計	715,272	707,948	△7,323
合計	1,109,374	1,111,005	1,630

当連結会計年度（平成24年３月31日）

種　　類	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表 計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	4,499	9,317	4,818
(2)債券			
①国債・地方債等	726,075	727,734	1,658
②社債	23,500	23,588	88
③その他	37,395	37,503	107
(3)その他	204,961	209,955	4,993
小計	996,432	1,008,098	11,666
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	47,939	44,103	△3,835
(2)債券			
①国債・地方債等	30,190	29,950	△239
②社債	40,000	39,778	△221
③その他	50,882	50,843	△39
(3)その他	7,817	7,734	△82
小計	176,829	172,410	△4,418
合計	1,173,261	1,180,509	7,248

２．連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

種　　類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1)株式	767	137	55
(2)債券			
①国債・地方債等	10,079	－	384
②社債	－	－	－
③その他	－	－	－
(3)その他	－	－	－
合計	10,846	137	440

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

種　　類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1)株式	－	－	－
(2)債券			
①国債・地方債等	41,394	82	－
②社債	－	－	－
③その他	－	－	－
(3)その他	－	－	－
合計	41,394	82	－

（デリバティブ取引関係）

１．　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度（平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年３月31日）

区分	取引の種類	契約額等（百万円）	うち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引	31,996	－	882	882

（注）　時価の算定方法　取引先金融機関から提示された価格によっております。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度（平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	うち１年超（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	108,577	－	6,455

（注）　時価の算定方法　取引先金融機関から提示された価格によっております。

(2)金利関連

前連結会計年度（平成23年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	うち１年超（百万円）	時価（百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	8,300	6,240	（注）

（注）　金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	うち１年超（百万円）	時価（百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	6,240	4,820	（注）

（注）　金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（企業結合等関係）

１．共通支配下の取引等

（1）取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業：インペックス西豪州ブラウズ石油㈱、INPEX Holdings Australia Pty Ltd、INPEX Ichthys Pty Ltd及びINPEX Operations Australia Pty Ltd

事業の内容：オーストラリア連邦西オーストラリア州沖合WA-37-R鉱区(*)における石油・天然ガスの探鉱・開発

②企業結合日

平成23年7月1日

③企業結合の法的形式

インペックス西豪州ブラウズ石油㈱を現物出資会社とし、INPEX Holdings Australia Pty Ltdを被現物出資会社とする現物出資及び、INPEX Holdings Australia Pty Ltdを現物出資会社とし、INPEX Ichthys Pty Ltd及びINPEX Operations Australia Pty Ltdを被現物出資会社とする現物出資。

④結合後企業の名称

INPEX Holdings Australia Pty Ltd、INPEX Ichthys Pty Ltd及びINPEX Operations Australia Pty Ltd

⑤取引の目的を含む取引の概要

当社の連結子会社であるインペックス西豪州ブラウズ石油㈱が開発準備作業を進めておりますオーストラリア連邦西豪州沖合WA-37-R鉱区(*)に位置するイクシスプロジェクトについて、効率的な資金調達や事業の運営等を目的に、豪州新設会社の設立と資産移転を伴う事業再編を行いました。

（2）実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(*)生産ライセンスの取得により、本鉱区の登録がWA-50-Lに変更となります。

２．共同支配企業の形成

（1）取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業：INPEX Holdings Australia Pty Ltd及びIchthys LNG Pty Ltd

事業の内容：オーストラリア連邦西オーストラリア州沖合WA-37-R鉱区(*)における石油・天然ガスのパイプラインを通じた輸送事業及び液化・販売事業

②企業結合日

平成23年7月1日

③企業結合の法的形式

INPEX Holdings Australia Pty Ltdを現物出資会社とし、Ichthys LNG Pty Ltdを被現物出資会社とする現物出資。

④結合後企業の名称

Ichthys LNG Pty Ltd

⑤取引の目的を含む取引の概要

当社の連結子会社であるインペックス西豪州ブラウズ石油㈱が開発準備作業を進めておりますオーストラリア連邦西豪州沖合 WA-37-R 鉱区(*)に位置するイクシスプロジェクトについて、効率的な資金調達や事業の運営等を目的に、豪州新設会社の設立と資産移転を伴う事業再編を行いました。

⑥共同支配企業の形成と判定した理由

株主である INPEX Holdings Australia Pty Ltd 及び TOTAL E&P Holding Ichthys 社は Ichthys LNG Pty Ltd を共同で支配する旨の株主間協定を締結しており、その他支配関係を示す一定の事実は存在しないことから、共同支配企業の形成と判定しております。

（2）実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共同支配企業の形成として処理しております。

(*)生産ライセンスの取得により、本鉱区の登録が WA-50-L に変更となります。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	546,958円90銭	596,908円99銭
１株当たり当期純利益金額	40,832円40銭	53,137円93銭

（注）　１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益(百万円)	128,699	194,000
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(百万円)	128,699	194,000
期中平均株式数(株)	3,151,894	3,650,894
普通株式	3,151,893	3,650,893
普通株式と同等の株式：甲種類株式	1	1

（注）　甲種類株式は剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、資産除去債務、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,017	244,066
売掛金	24,913	28,586
有価証券	93,393	364,134
製品	2,787	2,491
仕掛品及び半成工事	158	58
原材料及び貯蔵品	2,317	2,220
前渡金	15	12
前払費用	672	582
その他	46,813	43,756
貸倒引当金	△1,300	△300
流動資産合計	189,790	685,608
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	10,261	9,801
構築物（純額）	101,892	92,127
坑井（純額）	5,210	3,193
機械及び装置（純額）	28,837	27,556
車両運搬具（純額）	29	41
工具、器具及び備品（純額）	774	844
土地	16,330	16,394
リース資産（純額）	118	100
建設仮勘定	43,201	77,386
有形固定資産合計	206,657	227,447
無形固定資産		
のれん	104,294	97,341
鉱業権	0	0
ソフトウエア	2,490	2,217
その他	1,903	1,783
無形固定資産合計	108,688	101,342

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	877,531	771,790
関係会社株式	481,964	685,012
出資金	0	0
関係会社出資金	0	0
長期貸付金	10	6
従業員に対する長期貸付金	30	24
関係会社長期貸付金	69,055	72,840
長期前払費用	8	12
長期預金	55,000	55,000
生産物回収勘定	122,230	114,040
その他	23,945	19,484
貸倒引当金	△122	△104
生産物回収勘定引当金	△464	△295
探鉱投資引当金	△186,660	△191,687
投資その他の資産合計	1,442,531	1,526,126
固定資産合計	1,757,877	1,854,915
資産合計	1,947,667	2,540,523
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,369	4,594
1年内返済予定の長期借入金	3,830	4,218
リース債務	43	35
未払金	26,051	53,449
未払費用	2,433	2,650
未払法人税等	19,903	21,374
繰延税金負債	139	124
前受金	936	1,855
預り金	414	394
関係会社預り金	―	409,454
役員賞与引当金	110	110
資産除去債務	829	564
その他	16	6,456
流動負債合計	58,078	505,283

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
固定負債		
長期借入金	52,882	60,664
リース債務	71	63
繰延税金負債	3,357	4,212
退職給付引当金	6,469	5,871
関係会社事業損失引当金	3,764	11,982
資産除去債務	2,321	2,662
その他	1,057	992
固定負債合計	69,925	86,449
負債合計	128,003	591,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	290,809	290,809
資本剰余金		
資本準備金	1,023,802	1,023,802
資本剰余金合計	1,023,802	1,023,802
利益剰余金		
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金	28,054	40,869
探鉱準備金	7,308	9,291
繰越利益剰余金	472,962	582,067
利益剰余金合計	508,325	632,227
自己株式	△5,248	△5,248
株主資本合計	1,817,689	1,941,592
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,973	7,198
評価・換算差額等合計	1,973	7,198
純資産合計	1,819,663	1,948,790
負債純資産合計	1,947,667	2,540,523

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	376,689	452,228
売上原価	146,539	177,065
売上総利益	230,149	275,162
探鉱費	727	30
販売費及び一般管理費	38,776	41,479
営業利益	190,645	233,652
営業外収益		
受取利息	1,808	1,892
有価証券利息	1,873	2,689
受取配当金	69,665	57,343
その他	3,588	4,162
営業外収益合計	76,935	66,087
営業外費用		
支払利息	717	989
株式交付費償却	2,618	－
探鉱投資引当金繰入額	19,783	12,713
関係会社事業損失引当金繰入額	3,006	7,680
関係会社株式売却損	3,652	－
為替差損	19,895	10,009
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,903	－
その他	7,810	2,214
営業外費用合計	60,387	33,608
経常利益	207,194	266,131
税引前当期純利益	207,194	266,131
法人税、住民税及び事業税	88,837	119,622
法人税等調整額	△912	701
法人税等合計	87,924	120,323
当期純利益	119,269	145,807

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	30,000	290,809
当期変動額		
新株の発行	260,809	－
当期変動額合計	260,809	－
当期末残高	290,809	290,809
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	762,992	1,023,802
当期変動額		
新株の発行	260,809	－
当期変動額合計	260,809	－
当期末残高	1,023,802	1,023,802
資本剰余金合計		
当期首残高	762,992	1,023,802
当期変動額		
新株の発行	260,809	－
当期変動額合計	260,809	－
当期末残高	1,023,802	1,023,802
利益剰余金		
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金		
当期首残高	－	28,054
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	28,054	12,815
当期変動額合計	28,054	12,815
当期末残高	28,054	40,869
探鉱準備金		
当期首残高	7,741	7,308
当期変動額		
探鉱準備金の積立	7,308	8,038
探鉱準備金の取崩	△7,741	△6,055
当期変動額合計	△432	1,982
当期末残高	7,308	9,291
繰越利益剰余金		
当期首残高	399,328	472,962
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	△28,054	△12,815
探鉱準備金の積立	△7,308	△8,038
探鉱準備金の取崩	7,741	6,055
剰余金の配当	△18,013	△21,905
当期純利益	119,269	145,807
当期変動額合計	73,634	109,104
当期末残高	472,962	582,067

（単位：百万円）

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	407,069	508,325
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	－	－
探鉱準備金の積立	－	－
探鉱準備金の取崩	－	－
剰余金の配当	△18,013	△21,905
当期純利益	119,269	145,807
当期変動額合計	101,255	123,902
当期末残高	508,325	632,227
自己株式		
当期首残高	△5,248	△5,248
当期末残高	△5,248	△5,248
株主資本合計		
当期首残高	1,194,813	1,817,689
当期変動額		
新株の発行	521,619	－
剰余金の配当	△18,013	△21,905
当期純利益	119,269	145,807
当期変動額合計	622,875	123,902
当期末残高	1,817,689	1,941,592
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,210	1,973
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,236	5,224
当期変動額合計	△11,236	5,224
当期末残高	1,973	7,198
評価・換算差額等合計		
当期首残高	13,210	1,973
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,236	5,224
当期変動額合計	△11,236	5,224
当期末残高	1,973	7,198
純資産合計		
当期首残高	1,208,024	1,819,663
当期変動額		
新株の発行	521,619	－
剰余金の配当	△18,013	△21,905
当期純利益	119,269	145,807
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,236	5,224
当期変動額合計	611,638	129,127
当期末残高	1,819,663	1,948,790

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６．その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

セグメントごとの生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
日本	原油	1.4百万バレル （日量3.9千バレル）	1.4百万バレル （日量3.8千バレル）
	天然ガス	47.0十億CF （日量128.7百万CF）	46.7十億CF （日量127.6百万CF）
	小計	10.2百万BOE （日量28.1千BOE）	10.2百万BOE （日量27.7千BOE）
	石油製品	239.7千kl （1,507.9千バレル）	244.3千kl （1,536.9千バレル）
	ヨード	418.7t	443.4t
	発電	179.7百万kWh	202.8百万kWh
アジア・オセアニア	原油	23.9百万バレル （日量65.5千バレル）	23.0百万バレル （日量62.8千バレル）
	天然ガス	325.5十億CF （日量891.8百万CF）	265.9十億CF （日量726.4百万CF）
	小計	86.0百万BOE （日量235.5千BOE）	73.5百万BOE （日量200.7千BOE）
ユーラシア（欧州・NIS諸国）	原油	10.2百万バレル （日量27.9千バレル）	9.2百万バレル （日量25.0千バレル）
中東・アフリカ	原油	49.4百万バレル （日量135.4千バレル）	56.6百万バレル （日量154.5千バレル）
米州	原油	2.5百万バレル （日量7.0千バレル）	1.8百万バレル （日量5.0千バレル）
	天然ガス	29.9十億CF （日量82.0百万CF）	27.0十億CF （日量73.7百万CF）
	小計	8.0百万BOE （日量21.8千BOE）	6.7百万BOE （日量18.2千BOE）
合計	原油	87.5百万バレル （日量239.6千バレル）	91.9百万バレル （日量251.2千バレル）
	天然ガス	402.4十億CF （日量1,102.5百万CF）	339.5十億CF （日量927.7百万CF）
	小計	163.8百万BOE （日量448.7千BOE）	156.0百万BOE （日量426.2千BOE）
	石油製品	239.7千kl （1,507.9千バレル）	244.3千kl （1,536.9千バレル）
	ヨード	418.7t	443.4t
	発電	179.7百万kWh	202.8百万kWh

(注)1　海外で生産されたLPGは原油に含みます。ただし、国内の製油所にて生産されたLPGは石油製品に含みます。
2　原油の生産量の一部は、石油製品の原料として使用しております。
3　原油及び天然ガス生産量の一部は、発電燃料として使用しております。
4　上記の生産量は持分法適用関連会社の持分を含みます。また、上記の生産量は連結子会社及び持分法適用関連会社の決算日にかかわらず、４月１日から３月31日の実績となっております。
5　当社グループが締結している生産分与契約にかかる当社グループの原油及び天然ガスの生産量は、正味経済的取分に相当する数値を示しております。なお、当社グループの権益比率ベースの生産量は、前連結会計年度は原油125.7百万バレル(日量344.3千バレル)、天然ガス544.7十億CF(日量1,492.4百万CF)、合計229.3百万BOE(日量628.3千BOE)、当連結会計年度は原油128.2百万バレル(日量350.3千バレル)、天然ガス495.0十億CF(日量1,352.3百万CF)、合計221.8百万BOE(日量606.0千BOE)となります。
6　BOE(Barrels of Oil Equivalent)原油換算量
7　石油製品は換算後の数値を括弧内に記載しております。換算係数は1kl当たり6.29バレルです。
8　ヨードは、他社への委託精製によるものであります。
9　数量は単位未満を四捨五入しております。
10　当連結会計年度より天然ガスから原油への換算方法を変更したことに伴い、前連結会計年度の原油及び天然ガス小計につきましても、前期比較の便宜上から換算方法変更後の数値を記載しております。
なお、前連結会計年度における変更前の小計の生産量は、日本セグメントでは9.2百万BOE（日量25.3千BOE）、アジア・オセアニアセグメントでは78.1百万BOE（日量214.1千BOE）、米州セグメントでは7.5百万BOE（日量20.6千BOE）、全セグメント合計では154.5百万BOE（日量423.3千BOE）であります。

②受注実績

当社グループの販売実績のうち、受注高が占める割合は僅少であるため受注実績の記載は省略しております。

③販売実績

セグメントごとの販売実績は次のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメントの名称	区分	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
		販売量	売上高	販売量	売上高
日本	原油	156千バレル	1,238	138千バレル	1,325
	天然ガス（LPGを除く）	64,253百万CF	71,848	65,602百万CF	78,334
	LPG	229千バレル	2,515	223千バレル	2,559
	その他		28,921		31,443
	小計		104,524		113,662
アジア・オセアニア	原油	18,004千バレル	131,182	15,355千バレル	140,139
	天然ガス（LPGを除く）	306,641百万CF	256,563	264,617百万CF	321,276
	LPG	3,258千バレル	19,081	3,213千バレル	21,771
	小計		406,827		483,187
ユーラシア（欧州・NIS諸国）	原油	9,056千バレル	68,318	9,107千バレル	84,325
中東・アフリカ	原油	48,396千バレル	350,735	56,084千バレル	500,032
米州	原油	1,040千バレル	6,435	53千バレル	400
	天然ガス（LPGを除く）	30,334百万CF	6,237	27,382百万CF	5,124
	小計		12,673		5,524
合計	原油	76,651千バレル	557,910	80,738千バレル	726,222
	天然ガス（LPGを除く）	401,228百万CF	334,650	357,601百万CF	404,735
	LPG	3,487千バレル	21,597	3,436千バレル	24,330
	その他		28,921		31,443
	合計		943,080		1,186,731

（注）　1　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2　決算日が12月31日の連結子会社につきまして、連結決算日で決算を行っている会社を除き、１月から12月の業績を連結会計年度として連結しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3　販売量は、単位未満を四捨五入しております。

4　主要相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。なお、プルタミナへの販売の大部分は天然ガスであり、LNGとして日本をはじめ、韓国、台湾等の需要家へ販売しております。

相手先	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
	金額 （百万円）	割合 （%）	金額 （百万円）	割合 （%）
プルタミナ	254,542	27.0	245,942	20.7